

2020年度 事業報告及び附属明細書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

公益財団法人 同盟育成会

2020年度 事業報告

[I] 事業の状況

【学寮事業】

1. 入寮状況

- (1) 2020年度の新寮生募集では、採用した男子12人、女子14人の計26人が入寮した。これにより、期首の在寮者数は、白山寮（定員54人）が49人、市谷寮（同62人）は56人となった。
- (2) 2021年度の新寮生募集では、募集要項を20年8月1日ホームページにアップし、11月1日から同25日までの間、エントリーシート方式により募集。受け入れ枠が男女それぞれ15人に対し、男子15人、女子10人の応募があった。書類審査、面接を経て、最終的に男子13人、女子9人の計22人2月24日開催の学寮運営委員会で合格とした。このうち男子6人、女子8人が入寮手続きを済ませた。さらにコロナ禍で苦しむ学生に対応するため「コロナ特例」として女子1人の入寮を認めた。学寮運営委も追加入寮を了承した。

2. 寮生自治

学寮の日常的運営については、白山、市谷それぞれの寮で寮生が組織する委員会に委ねた。ほぼ週1回のペースで開かれる委員会の会議には、学寮長も参加し、議論を傍聴するとともに、必要に応じて助言した。

3. 新型コロナウイルス対策

(1) 帰省する寮生を支援

2020年2月に学寮での新型コロナウイルス対策マニュアルを作成。20年度に向けて、寮費の減免などを盛り込んだ対策を策定。新入寮生で入寮済みの学生には、帰省する場合、往復の交通費を補助するなどとした。

(2) 両寮を1カ月半閉鎖

2020年4月7日の政府の緊急事態宣言を踏まえ、寮生の安心・安全を最優先するため、寮を15日から5月31日まで閉鎖した。21年1月に2度目の緊急事態宣言が出た後は、閉鎖は行わず、感染予防対策を徹底した。

(3) 2020年度入寮生から寮費徴収を通告

20年度の新寮生に関しては、学寮の一時閉鎖や大学等の休校を踏まえ、未入寮の学生に対し4月から寮費の徴収を免除した。10月からは長期不在者に関する規程に基づいて月額1万円の寮費を徴収することにした。

(4) 学寮生募集で初のオンライン面接

2021年度の学寮生募集では、対面の面接に加え初めてオンラインを併用した。

(5) 行事を中止、簡素化

恒例行事の対面式、夏季キャンプ、創立記念式、クリスマスパーティーは実施を見送った。例年2つの寮の合同で実施していた成人式、卒寮生送別会は、コロナ対策から個別に開催。成人式は2021年1月17日、送別会は2月7日に行った。

TOEIC、インフルエンザ予防接種は例年通り補助金を出した。

(6) 白山寮生が新型コロナウイルスに感染

2021年3月16日、大阪府八尾市に帰省中の白山寮の寮生が新型コロナウイルスに感染していることが分かった。八尾市と東京都文京区の保健所の指導を受けて、寮内の設備を消毒するとともに、寮生の聞き取り調査を行い、濃厚接触者がいなかったことを確認した。

【奨学金事業】

1. 古野給付奨学金

(1) 2020年度の採用

2020年度の給付奨学金は4月1日から5月24日まで募集。奨学生選考委員会の書面審査を経て大学院生17人、学部生22人を採用した。新型コロナウイルスの影響で業務が停滞した大学があったため、募集期間を6月末まで延長し、大学院生2人、学部生3人を追加採用した。

(2) 給付奨学生研修会を開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため7月6日に予定していた研修会は中止し、その後2回の研修会はいずれもオンライン方式で開催した。

第1回では2020年10月11日に毎日新聞の青野由利論説室専門編集委員が講演。終了後、コーディネーターの橋場義之氏が質問する形式をとった。第2回は21年2月15日に開催。橋場氏が「皇室とメディア」、NHKネットワーク報道部専任部長の熊田安伸氏が「新しい政治の伝え方」の演題で講演した。

(3) 2021年度の奨学生募集と採用

奨学生募集要項を21年2月1日にホームページに掲載した。引き続き大学の推薦を受けた者のみ応募できる形式を踏襲する。採用予定数は大学院生、学部生とも5人ずつ減らして、それぞれ20人に変更した。

【収益事業】

引き続き、東京・渋谷の旧学寮跡地を、時間貸し駐車場を運営する日本パーキング(株)に貸与した。賃貸料収入は月額270万円。2020年度の年間収入額は3,240万円。

〔Ⅱ〕 管理部門の状況

1. 諸規定の整備

職員、嘱託職員、シニア嘱託職員の就業規則改正（2021年3月3日理事会で決定、4月1日実施）

2. 役員等の異動に関する事項

2020年9月8日に、岸田郁弘理事が死去した。定款で定められた理事の数は確保されていたため、欠員補充はしなかった。

3. 基本財産の運用

保有するパナソニック株を21年1月から2月にかけて2回に分けて全株（58万1,040株）売却し、代金（8億1,082万4,120円）で7種類の上場投資信託（ETF）を購入した。運用利回りの向上が狙い。

4. 職員等の異動に関する事項

2020年4月1日付で白山寮の副寮長に宮城孝治・元共同通信社人材育成本部事務局長）を採用。11月30日に黄田秀夫寮長が退任し、後任に宮城氏が昇格した。9月1日付で中村恒夫・元時事通信社常務取締役を事務局長代理に採用した。

5. 会議に関する事項

▽2020年5月27日

・2020年度第1回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」と略す）第96条及び同盟育成会定款第32条の2に基づく決議省略の方法により決議した。5月13日に理事長山内豊彦が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項について提案書を発し、5月27日までに14名の理事全員から書面による同意の意思表示を、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を、それぞれ得た。

決議事項 2019年度事業報告、2019年度決算書、2020年度第1回評議員会の決議省略方式による開催

▽2020年6月15日

・2020年度第1回評議員会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団・財団法人法第194条及び定款20条に基づく決議省略の方法により決議した。6月3日に理事長山内豊彦が評議員全員に対して、評議員会の決議の目的である事項について提案書を発し、6月15日までに評議員の

全員から書面による同意の意思表示を得た。

決議事項 2019年度決算

報告事項 2019年度事業報告、2020年度予算・事業計画、新型コロナウイルス対策

▽2020年7月22日

・2020年度第2回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団・財団法人法第96条及び定款第32条の2に基づく決議省略の方法により決議した。7月8日に理事長山内豊彦が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項について提案書を発し、7月22日までに14名の理事全員から書面による同意の意思表示を、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を、それぞれ得た。

決議事項 2020年度第2回評議員会の開催

▽2020年10月31日

・2020年度第3回理事会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団・財団法人法第96条及び定款第32条の2に基づく決議省略の方法により決議した。10月21日に理事長山内豊彦が理事及び監事の全員に対して決議の目的である事項について提案書を発し、10月31日までに13名の理事全員から書面による同意の意思表示を、2名の監事全員から書面により異議がないとの意思表示を、それぞれ得た。

決議事項 退任理事への退職慰労金贈呈の件

▽2020年11月4日

・2020年度第2回評議員会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一般社団・財団法人法第194条及び定款第20条に基づく決議省略の方法により決議した。10月21日に理事長山内豊彦が評議員全員に対して、評議員会の決議の目的である事項について提案書を発し、11月4日までに評議員の全員から書面による同意の意思表示を得た。

決議事項 退任理事への退職慰労金贈呈

報告事項 2020年度上期事業報告、同決算

▽2021年3月3日

・2020年第4回理事会

開催場所 日本プレスセンタービル10階大ホール

決議案件 2021年度事業計画、2021年度収支予算と資金調達および設備投資見込みの件、2021年度理事個別報酬額決定の件、評議員会招集の件、理事・監事・評議員候補者リスト作成の件、評議員候補者数の件、職員等就業規則改正の件
⇒以上全案件を承認

報告事項 代表理事の職務執行状況、パナソニック株売却、2021年度学寮入寮者選考結果

出席者 決議に必要な出席理事7名、出席12名、欠席1名、監事出席2名

▽2021年3月24日

・2020年度第3回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル9階 日本記者クラブ会見場

決議案件 評議員候補者数の件、理事・監事・評議員候補者リストの作成の件⇒以上の案件を承認

当財団名称変更提案の件⇒討議、採決の結果、否決

報告事項 2021年度事業計画、2021年度予算、パナソニック株売却

出席者 特別決議のため決議に必要な出席評議員数15名、出席21名、欠席1名、監事出席2名、理事出席1名

6. 許・認可、承認に関する事項

なし。

7. 登記に関する事項

岸田郁弘理事死去に関する変更登記申請（2020年10月6日、東京法務局）

8. 報告等に関する事項

(1) 2019年度事業報告等を提出（2020年6月23日、内閣府）

(2) 理事、監事、評議員の「変更届出書」を提出（2020年10月15日、内閣府）

(3) 2021年度事業計画書等を提出（2021年3月16日、内閣府）

〔Ⅲ〕保有株式に関する報告

その株式の20%以上を保有している企業について、概要を報告する。

企業名 株式会社太平印刷社（非上場80万株・本社東京都品川区東品川1-6-16）

(1) 資本金／事業内容 4,000万円／印刷業・従業員数65人

(2) 代表者／役員数 入原豊治代表取締役社長／3人

(3) 保有株数／比率 20万株・額面50円／25%

(4) 保有の理由 当財団発足時の母体であった（社）同盟通信社が解散した際、その印刷部門が独立創業した会社で、昭和49年増資時に一部資金を当財団から貸与した見返りとして贈与された。

(5) 当財団との関係 なし

(6) 処分の見通し 同社には買い戻す資金的余裕がなく、適当な売却先も見つからないため、処分は困難である。

[IV] 公益財団法人の運営に関する情報公開

行政庁に申請した 2019 年度事業報告書、決算書、2020 年度事業計画書、収支予算書、資金調達および設備投資の見込みをホームページで公開した。

[V] 創立 80 周年記念事業

創立 80 周年記念事業として 80 年史の刊行をした。記念会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

事業報告の附属明細書

2020 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

以 上